

知財部門における生成AI活用の現状と他部門との比較

他部門での生成AI活用状況と浸透度

各部門における生成AI利用率（2024年末、日本企業対象、複数回答）^①。システム開発・ITサポート部門での生成AI利用率が38.2%と最も高く、次いでマーケティング・広報部門（33.6%）、営業部門（30.9%）がそれに続いている^①。人事・労務（26.0%）や事務・管理・顧客サポート（25.5%）といった間接部門でも2~3割の企業が生成AIを業務に取り入れています。一方、経営企画を含む経営層（約20%）や法務・知財など専門部門での利用率は、これらフロント部門に比べ低い水準にとどまっていると考えられます。

営業部門における活用と浸透度

営業では、**提案書や営業メールの作成**に生成AIを使って業務効率化を図る例が増えています。例えば営業担当者がChatGPTのようなツールでアウトリーチ用の文章や資料ドラフトを生成し、顧客ごとにパーソナライズした提案を迅速に作成するケースです。また、**リードの分析やスコアリング、売上予測**への応用も進んでおり、パイプライン分析・予測へのAI活用（34%）、データ入力の自動化（30%）などが挙げられます^②。実際、あるグローバル素材企業では生成AIを使って**営業会議の準備メモを自動生成**し、売り手の時間の約10%を削減した例も報告されています^③。こうした効果もあり、**営業職でのAI採用率は2023年の24%から2024年には43%へ急増**しています^④。営業担当者の74%が「AIは職場の有用なツールだ」と回答しており、多くが生成AIによる業務支援に前向きです^④。

マーケティング部門における活用と浸透度

マーケティング領域では生成AIの導入がとりわけ早く、**コンテンツ制作**への活用が顕著です。広告コピーやブログ記事、SNS投稿文の自動生成、画像や動画コンテンツの生成など、クリエイティブ業務で幅広く使われています。**マーケターの約7割が生成AIを業務に活用**しているとの調査もあり、**AI導入率は2022年の21%から2023年には74%に達した**と報告されています^⑤。マーケティング担当者の86%が「AIにより1日1時間以上の業務時間を削減できている」としており^⑥、特に文章コンテンツ（メールやニュースレター、SNS投稿）の作成に生成AIを使う割合が高い状況です^⑦。一方で、マーケティング分野では**データ漏洩やブランドガバナンスへの懸念**も残っており、担当者の80%が「生成AIの恩恵を逃すことへの不安」を感じている反面、**AI活用によるROIを実感する企業も増えています**^{⑧ ⑨}。

経営企画・戦略部門における活用と浸透度

経営企画や戦略立案の部門では、生成AIの浸透度は営業・マーケに比べるとやや低いものの、**情報分析やシナリオプランニング**への試験的な活用が始まっています。例えば、市場データや競合動向の大量の情報をChatGPTで要約・分析し、戦略立案の材料とするケースです。また、**将来シナリオの生成**や事業計画のドラフト作成補助など、経営判断を支えるツールとして期待されています。ハーバード・ビジネス・レビューでも「生成AIは従来型の経営戦略策定プロセスの弱点を補完し得る」と指摘されており^⑩、トップマネジメント層も関心を示しています。ただし現状では**経営企画部門でのAI活用率は2割程度**^①と報告されており、慎重な姿勢の企業も多いようです。これは、戦略分野では情報の正確性や意思決定への影響を重視するため、生成AIの導入に時間を要している可能性があります。とはいえ、**経営層の約79%が「生成AIが今後自部門に大きな影響を与える」と見込む調査**もあり^⑪、今後急速に活用が進む余地があります。

研究開発（R&D）部門における活用と浸透度

研究開発部門では、ソフトウェア開発や製品設計の領域で生成AIが活用されています。特にソフトウェアR&Dでは、GitHub Copilotのようなコード自動生成ツールが普及し、開発者の半数以上（約51%）がコード補完AIを利用しているとのデータがあります¹²。生成AIはプログラミングの生産性を飛躍的に高め、バグ修正やテストの自動化にも貢献しています。一方、ハードウェアや科学分野のR&Dでは、論文や特許情報の要約、実験プランのアイデア生成などに活用され始めています。例えば製薬研究では、化合物設計に生成モデルを使ったり、材料開発では新素材の組み合わせ候補をAIが提案する試みがあります。また、技術文献の多言語翻訳にもAIが活躍しており、専門文書の翻訳精度向上により研究者の情報収集を支援しています¹³。R&D分野は自社の知見やノウハウが競争力の源泉となるため、本格導入には慎重な姿勢も見られますが、IT系エンジニア部門では既に約4割が生成AIを活用するなど¹、先行する領域では深く浸透しています。

カスタマーサポート部門における活用と浸透度

顧客対応・カスタマーサポート部門では、チャットボットによる自動応答が生成AI活用の代表例です。ChatGPTなどを組み込んだ対話型AIが問い合わせ対応の一次窓口を担い、24時間対応や回答の迅速化に寄与しています。調査によれば企業の約31%が生成AI搭載のサポートチャットボットを導入済みで、社内外向けの問い合わせ対応に活用しています¹⁴。さらに「簡易なチャットボット」を含めると全体の74%もの企業が何らかのチャットボットをカスタマーサポートに導入しているという報告もあります¹⁵。これにより、よくある質問への回答やクレーム対応の初動をAIが担い、人間のオペレーターはより複雑なケースに注力できるようになっています。また、通話内容の自動文字起こしと要約、対応履歴の分析による次善策の提案など、オペレーター支援へのAI活用も進んでいます。顧客対応分野では生成AI導入への抵抗感が比較的低く、CX（顧客体験）リーダーの70%が「生成AI導入によって自組織の顧客サービスが向上した」と感じているとの調査結果もあります¹⁶。もっとも、応答の正確性や企業ブランドに即したトーンを保つため、人間による回答内容のチェックやチューニングも引き続き重要です。

知財部門における生成AI活用の主な領域と現状

他部門に比べて知的財産（IP）部門での生成AI活用は慎重に進んでいると言われますが、近年少しずつ事例が増えてきました。実際、2023年頃までは知財部門でのAI活用事例はごく限られていましたが、大企業を中心に実用段階に入り始めています¹⁷。知財業務は専門性が高くミスが許されない領域のため導入ハードルが高かったものの、生成AIの進化により業務効率化や高度分析への活用可能性が広がっています。

知財部門における主な生成AI活用領域として、以下が挙げられます：

- ・**特許調査・分析の効率化**: 特許出願前の先行技術調査や他社特許のモニタリングに生成AIを活用する例があります。例えば化学メーカーのレゾナック（旧昭和電工）では、特許公報の要約を自動生成するツール「Chat IP」を導入し、研究者が関連特許情報を素早く把握できるようにしています¹⁸。また同社はIBMと共同で特許公報の可読性を向上させるAIシステム「ai-PAT」を開発し、技術者が専門的な特許文献を理解しやすくする取り組みも行っています¹⁹。さらに、関連しそうな特許公報を自動収集・配信する社内システム（ai-SRT）の開発により、重要な特許を見逃すリスク低減にもAIを役立てています²⁰。これらにより、膨大な特許情報の中から必要な知見を得る時間が短縮され、知財部門と研究開発部門の連携が強化されています。
- ・**特許文書（明細書・クレーム）の作成支援**: 特許明細書や出願関連書類のドラフト作成は知財部門の重要業務ですが、ここにも生成AIが応用されています。例えばリーガルテック企業のTokkyo.Ai社が提供する生成AI搭載ツールでは、発明の要旨を入力すると出願依頼書や発明提案書のドラフトを自動生成できます。ある大手企業の知財部ではこのツールを導入し、従来15時間かかっていた弁理士向け出願依頼文の作成（簡易な先行調査含む）を1~2時間で完了できるようになりました²¹。約90%もの時間削減効果が得られたこととなります²¹。また別のサービス「AIサムライ」では、発明の要点を

与えると数分で特許明細書の要約、クレーム案、実施例ドラフトを生成する機能も実現されており²²、これら生成AIツールが特許出願書類作成の生産性を飛躍的に高める可能性を示しています。²³ 実際、ソフトバンクグループの孫正義氏は2024年に生成AIを活用して短期間に数百件規模の特許出願を行ったことが話題となりました²³。この事例は、アイデア創出から明細書ドラフト作成までAIが支援することで、これまで膨大な手間とコストを要した特許出願プロセスを大幅に効率化できることを示したものです²³。

- **知財ナレッジ管理・社内問い合わせ対応**: 知財部門が蓄積してきた社内の技術資料や過去の特許情報を生成AIで有効活用する動きもあります。先述のレゾナックでは、「Chat Resonac」という社内対話型AIシステムを構築し、旧昭和電工・日立化成から継承した大量の技術資料をAIが対話形式で検索・回答できるようにしました²⁴。これにより、ベテラン社員だけが知っていた知見を若手社員でも容易にアクセスでき、社内の暗黙知の共有が進んでいます。同様に、社内の特許データベースや契約書データベースに生成AIを接続し、質問に対して関連文書を探し出して要約提示する「知財チャットボット」の導入例も現れています。これらにより、開発現場や他部門からの特許・知財に関する問い合わせ対応を効率化し、知財部門の情報ハブとしての機能強化が図られています。
- **IPランドスケープ・知財戦略立案**: 企業の知財部門が担う知財戦略業務にも、生成AIが活用され始めています。例えばコニカミノルタでは、知財情報と市場・技術動向を組み合わせる事業戦略提言を行うIPランドスケープ分析に生成AIを取り入れる計画を明らかにしています²⁵。同社ではデータアナリストが手作業で行ってきた分析に対し、生成AIにより社内外の多様な情報源から必要データを自動収集・解析するツールを開発中であり、これによって情報収集工数を大幅削減しつつ、高度な分析に人が注力できる環境を整備するとしています²⁵。このように、特許出願・権利化だけでなく知財を経営に活かす分析業務にもAIを活用する動きが出てきており、知財部門の戦略的役割を強化する手段として期待されています。

以上のように、知財部門でも特許調査・出願から知財情報管理・戦略まで、ポイントとなる業務に生成AIを適用し始めています。ただし現状では、他部門に比べ導入事例が少なく、本格普及はこれからという段階です¹⁷。一方で潜在的な関心は高く、ある調査では知財プロフェッショナルの87%が生成AIの導入に関心を示し、82%が「反復的な事務作業の多くをAIに任せられるようになる」と期待しています²⁶。このことから、適切なツール選定やガバナンス体制の整備が進めば、知財分野でも生成AI活用が一気に拡大する可能性があります。

知財部門で導入が遅れがちな背景・阻害要因

知財部門における生成AI導入が他部門に比べ慎重になる背景には、業務の性質上のリスクや課題がいくつか存在します。以下に主な阻害要因を整理します。

- **機密情報漏洩への懸念**: 特許明細書のドラフトや未出願の発明情報など、極めて重要な企業機密を扱うのが知財部門です。クラウド型の生成AIサービスにこうした未公開情報を入力するとデータ漏洩のリスクがあるため²⁷、企業として安易に利用できません。その対策としてオンプレミス型（社内設置型）のAI運用も考えられますが、コストや管理負担が大きい²⁷ため、中小企業ほど導入が難しい現状があります。
- **生成AIの出力品質（正確性・信頼性）**: 知財業務では法律的に厳密で技術的に正確な文書作成・分析が求められます²⁸。しかし、汎用の生成AIはしばしば事実と異なる内容（いわゆる「幻覚」）や不正確な記述を生成するため、そのままでは使えません²⁸。特に特許明細書で一語の誤りが権利範囲を左右しかねないため、AI出力を鵜呑みにせず専門家がチェック・修正するプロセスが必要です。生成AIを使うことでかえって確認作業が増えては本末転倒であり、現状でも「AIの正確性を検証できない、あるいは検証に時間がかかる」ことが課題だと感じる声が全体の50%に上っています²⁹。

- ・**法的リスク・知的財産権上の問題:** 生成AIの利用に伴い、新たな法的論点も生じています。例えば「AIが生成した発明の発明者は誰か」「他人の著作物を学習に使うことの是非」といった問題が各国で議論されています³⁰。現行では特許の発明者は人間に限られるため、AIの貢献度が高い発明の扱いが不明確です。また、生成AIが吐き出した文章や画像が第三者の著作物に酷似している場合、**意図せず著作権侵害や盗用になる恐れ**もあります。企業としては、このような**法的リスクを十分評価・対策できるまで導入に踏み切れない**という事情があります³⁰。
- ・**専門知識への依存とAIの限界:** 特許実務は高度に専門化された知識を要する領域で、AIに任せることへの不安も根強いです。生成AIは大量の一般テキストから学習していますが、**特許特有の用語や法的表現**については学習データが限られ、誤用のリスクがあります。実際、「特許明細書の作成支援」に生成AIを活用しようとしても、技術内容の微妙なニュアンスやクレームの厳密性でAIがミスをする懸念があります²⁸。そのため、結局専門家による大幅な手直しが必要となり、現場から「使い物にならない」と判断されてしまう可能性があります。また、知財部門のスタッフ自体がAIリテラシーを十分持ち合わせていない場合もあり、ある調査では「**生成AIの活用ノウハウ・知識不足**」を課題に挙げる声**が54%にも上っています**²⁹。社内でAIを使いこなす人材不足も導入のブレーキとなっています。
- ・**ガバナンスや社内規程の整備状況:** 生成AIの企業利用に際しては、情報セキュリティポリシーや社内ルールの策定が不可欠です。特に知財関連情報は扱いが慎重になるため、明確な利用指針がない段階では現場判断で「使用禁止」となることもあります。実際、**企業のAIガバナンス整備が追いついていない**ことが導入速度に影響しているとの指摘もあります³¹。社内規程や契約上の取り決め（例えばAIが作成した文書の責任所在など）が不明瞭なうちは、知財担当者がリスクを恐れて積極活用に踏み切れない状況です。

以上のような要因から、知財部門では生成AI導入に対して慎重になりがちです。実際、**2023年時点でAIツールを利用している弁護士は約10%に過ぎなかった**との報告もあり²⁶、法務・知財領域全体で見ると他部門に比べAI活用が遅れているのは事実と言えるでしょう。ただし、これら課題に対して各企業やベンダーも対応を進めており、機密保持契約付きの**クローズドな生成AIサービス**の提供や、出力内容の**ファクトチェック機能**を持つ知財向けAIツールの開発などが進行しています。今後、リスク対策と教育が行き届けば知財部門での導入も加速すると見られます。

知財部門における先進企業の導入事例

制約が多い中でも、**生成AI活用で先行する知財部門の事例**が徐々に明らかになっています。以下、業界や地域を問わず先進的な取り組みを行う企業例を紹介します。

- ・**旭化成** - 大手化学メーカーの旭化成は、DX戦略の一環として**無形資産の活用加速に生成AIを位置付け**、知財部門での積極導入を進めるリーディング企業です。同社では**特許明細書作成支援や新規用途探索**といった高度専門領域において、社内データでファインチューニングした生成AIを活用しています。例えば材料分野では、AIが提案する新用途アイデアを基に短時間で特許出願を検討する取り組みを開始しました。また、社内教育プログラム「DXオープンバッジ」で社員の生成AIリテラシー向上を図りつつ、Microsoft 365 Copilotなど既存AIサービスも活用して**個人レベルから組織全体まで生成AI活用を推進**しています³²。旭化成のように経営トップが明確な意志を持って知財DXを進めるケースは希少であり、国内知財界でも注目を集めています。
- ・**レゾナック（旧昭和電工）** - 素材メーカーのレゾナックは、知財・技術情報の利活用で先進的な企業です。前述の通り、**特許要約AI「Chat IP」**や**特許可読性向上AI「ai-PAT」**の導入など、2010年代から知財業務へのAI統合を進めてきました¹⁸。さらに、社内蓄積資料を対話AIで共有する「Chat Resonac」も構築し、ベテランの知見を若手に伝承する基盤を作っています²⁴。同社は自社開発・共同開発・市販AIツールの組合せで知財DXを推進しており、「**知財業務の効率化と新たな価値創造**」

を両立する取り組みとして評価されています³³。実務面では、研究現場の発明提案から特許調査までAIが支援し、知財部員は戦略立案など高度な業務に集中する体制を整えつつあります。

- ・**ソフトバンクグループ** – 厳密には「知財部門の事例」ではありませんが、同社代表の孫正義氏が**生成AIを駆使して大量の特許出願を行ったケース**は示唆的です²³。孫氏は自らChatGPT等を用いてアイデアを次々と生み出し、それを短期間で特許出願に結びつけました。従来数年がかりだった発明の権利化プロセスを劇的に短縮したこの試みは、**生成AIが発明創出プロセス自体を変革し得る可能性**を示したと言えます²³。同社の知財部門もこの動きを支える形で迅速な出願手続を行ったとされ、今後他企業が追随するきっかけにもなりました。
- ・**Tokkyo.Ai導入企業** – 前述のTokkyo.Ai社の生成AIツールを導入した企業（名前は公表されていませんが、大手との報道）の例では、**発明提案書・出願依頼書の自動作成**で顕著な成果が出ています。具体的には、従来15時間かかっていた特許出願依頼文作成と簡易調査がAIで1～2時間に短縮され²¹、知財部門の業務効率が飛躍的に向上しました。社内では「**AIが類似特許を自動参照しながら高精度なドラフトを生成するため、品質も十分実用レベル**」との評価がなされており²²、今後他の文書（中間応答書類など）にも適用を広げる計画と伝えられています。このようなベンダーのソリューションを積極活用する企業も、知財実務の先端を行く存在と言えます。
- ・**コニカミノルタ** – 同社は知財報告書2024において、**生成AIでIPランドスケープ業務の生産性向上**を図る方針を示しました²⁵。増大する社内からの知財分析ニーズに応えるため、共通プロセスに基づき多様な情報源から必要情報を収集・分析する自動化ツールを開発中であり、**情報収集工数を大幅削減しつつ高品質なアウトプットを安定提供**することを目指しています²⁵。このように**知財×AIで経営課題を解決**しようとする取り組みは国内でも先進的であり、他の製造業にも波及効果を与える可能性があります。
- ・**海外動向** – 海外では、**IBM**が自社の特許分析にAI（かつてのWatsonなど）を活用してきたことが知られますし、**マイクロソフト**も社内で契約管理AIやCopilotによるコード特許調査支援などを検討しています。また、欧米の大手法律事務所では契約書レビューや特許分類に生成AIを使う例が出始めています。調査では**法務・知財部門の44%が既に生成AIを何らか業務で試用**しており（2024年時点）、今後は知財分野特化のAIツール市場も拡大が予想されます³⁴。グローバルには、たとえば**LexisNexis**や**Thomson Reuters**といった法律情報サービス企業が、特許ドラフト生成や先行技術サマリー提供のAI機能を搭載した製品をリリースし始めており、こうした最新ツールを採用する企業も増えてきています。

以上の事例から、**先進企業の知財部門はリスクと効率化のバランスを取りながら生成AI活用を模索し、一定の成果を収めている**ことがわかります。特に旭化成やレゾナックのように経営戦略として知財DXを位置づける企業では、早期から体系的な導入が進んでいます。もっとも、大多数の企業にとってはまだ試行段階であり、「まずは一部業務で効果を検証しつつ、社内ルールを整えて段階的に拡大する」というステップを踏んでいるのが実情でしょう。

まとめと展望

営業・マーケティング・顧客対応といった**顧客接点部門では生成AIの導入が急速に進み、大幅な効率化効果が報告**されています。一方で、**知財部門は専門性やリスクの高さから導入がやや遅れ気味**であるものの、近年になって徐々に活用例が増えてきました。他部門では既に生成AIが日常業務に組み込まれつつあり、知財部門もそれらの成果を参考にしながら慎重に歩みを進めている段階と言えます。

とはいえ、企業における知財の重要性が増す中で、**知財部門も生成AIを無視はできません**。実務負荷の高い特許調査・文書作成業務で効率化を図り、空いたリソースを戦略業務に振り向けることが競争力強化につながります。実際に先進企業の成功事例も出始めており、**適切なガバナンスの下で安全にAIを使いこなすことが**

今後の知財部門に求められるスキルセットとなっていくでしょう²⁶。各社は引き続きトライアルを重ね、社内ルール・教育体制を整備しながら、自社に最適な生成AI活用モデルを確立していくものと考えられます。

参考資料: 本調査レポートの作成にあたり、公開された各種調査結果や企業事例¹²⁵²¹²³等を参照しました。最新の動向については引き続きウォッチが必要ですが、現時点の知見を総合すると以上のような状況が浮き彫りになりました。

1 “AIでいいや”が8割超！『2025年最新・企業の生成AI利用実態』から見る企業の人員削減の意向とは？ | コーレ株式会社のプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000048.000037237.html>

2 3 4 5 6 7 8 9 Sequencer

<https://www.sequencr.ai/insights/key-generative-ai-statistics-and-trends-for-2025>

10 Three ways generative AI can drive industry advantage - Deloitte

<https://www2.deloitte.com/us/en/insights/topics/strategy/artificial-intelligence-in-business.html>

11 How Generative AI is changing legal department functions - Deloitte

<https://www.deloitte.com/global/en/services/legal/perspectives/how-generative-ai-is-changing-legal-department-functions.html>

12 14 2024: The State of Generative AI in the Enterprise | Menlo Ventures

<https://menlovc.com/2024-the-state-of-generative-ai-in-the-enterprise/>

13 27 28 生成AIを特許業務に活用する難しさとは？ | 平井智之 / 知財AIリーガルテック

https://note.com/yutori_jd/n/n3831a1e6769b

15 50+ AI in Customer Service Statistics 2024 · AIPRM

<https://www.aiprm.com/ai-in-customer-service-statistics/>

16 59 AI customer service statistics for 2025 - Zendesk

<https://www.zendesk.com/blog/ai-customer-service-statistics/>

17 企業の知的財産部門における生成AI活用事例

<https://yoroziupsc.com/blog/ai6904296>

18 19 20 22 24 33 yoroziupsc.com

<https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/9bc4fc2aa7d1806815f.pdf>

21 【知財生成AI活用例】特許出願依頼文の作成時間をAIで90%近く削減！ - Digital Shift Times（デジタルシフト タイムズ） その変革に勇気と希望を

https://digital-shift.jp/flash_news/FN240711_1

23 30 yoroziupsc.com

<https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/29e85f5289c3b1b2478a.pdf>

25 知財活動を支える知財DX-2024年度版 知的財産報告書 | コニカミノルタ

https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/intellectual_property/2024_03.html

26 Generative AI in IP Analytics

<https://www.lexisnexisip.com/resources/ai-in-ip-analytics/>

29 【報道発表】企業における生成AI活用の格差浮き彫りに

<https://www.icr.co.jp/publicity/5135.html>

31 State of Generative AI in the Enterprise 2024 | Deloitte US

<https://www2.deloitte.com/us/en/pages/consulting/articles/state-of-generative-ai-in-enterprise.html>

32 生成AIを新規用途探索の自動化や製造現場の技術伝承において活用開始 | 2024年度 | ニュース | 旭化成株式会社

<https://www.asahi-kasei.com/jp/news/2024/ze241209.html>

34 AI Use Jumps in Corporate Legal Departments, New Survey Says

<https://news.bloomberglaw.com/business-and-practice/ai-use-jumps-in-corporate-legal-departments-new-survey-says>